

障 発 〇 三 二 七 第 九 号
令 和 二 年 三 月 二 七 日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中 核 市 市 長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

障害者総合福祉推進事業実施要綱の一部改正について

標記の事業については、平成 25 年 5 月 15 日障発第 0515 第 7 号本職通知の別紙「障害者総合福祉推進事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）により行われているところであるが、今般、実施要綱の一部を別紙の通り改正し、令和 2 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知します。

新旧対照表

新（令和２年度一次公募）	旧（令和元年度三次公募）
<p data-bbox="412 336 808 363">障害者総合福祉推進事業実施要綱</p> <p data-bbox="741 432 1088 459">（平成２５年５月１５日制定）</p> <p data-bbox="118 531 241 558">１～６ 略</p>	<p data-bbox="1440 336 1836 363">障害者総合福祉推進事業実施要綱</p> <p data-bbox="1776 432 2123 459">（平成２５年５月１５日制定）</p> <p data-bbox="1144 531 1296 558">１ 事業目的</p> <p data-bbox="1167 579 2141 751">障害者総合福祉推進事業は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成１７年法律第１２３号）を踏まえ、障害者施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする。</p> <p data-bbox="1144 847 1350 874">２ 補助対象事業</p> <p data-bbox="1155 895 2141 970">（１）本事業の補助対象事業は、別紙に定める指定課題及び事業概要に該当する事業であって、次の各号に該当する研究事業とする。</p> <p data-bbox="1167 991 2141 1114">① 競争的環境の下で公募し、応募のあった事業であって、評価委員会における評価の結果、採択することが適当と認めたもののうち、障害保健福祉部長が予算の範囲内で補助金の交付が必要と決定したものであること。</p> <p data-bbox="1167 1134 2045 1161">② 事業により得られる成果が今後の施策等に反映できるものであること。</p> <p data-bbox="1167 1182 2141 1305">③ 原則として単年度で終了する事業であること。ただし、真に止むを得ない明確な理由があり、かつ、２か年以内に終了することが明らかである場合にはこの限りではない。</p> <p data-bbox="1155 1374 1671 1401">（２）次に該当する事業は、対象としない。</p> <p data-bbox="1167 1422 2141 1449">① 事業の主たる目的である業務の大部分を外部委託するものや、第三者への資金</p>

新（令和２年度一次公募）	旧（令和元年度三次公募）
	<p>交付を目的とした事業</p> <p>② 前年度に実施した本事業の実施成果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業</p> <p>③ 事業の大部分が設備又は備品購入等である事業</p> <p>④ 営利を目的とした事業</p> <p>3 補助対象事業の実施主体</p> <p>（１）都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）</p> <p>（２）社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他の法人</p> <p>4 評価検討会</p> <p>指定課題の内容の検討、応募のあった事業に対する補助の採否についての評価及び採択した各事業の実施状況についての総合的な評価は、外部有識者等による障害者総合福祉推進事業評価検討会において行う。</p> <p>5 応募方法</p> <p>補助を希望する者は、別に定めるところにより、書面により応募するものとする。</p> <p>6 補助金交付の対象経費</p> <p>補助の対象となる経費の範囲等については、別に定めるものとする。</p>

新（令和２年度一次公募）		旧（令和元年度三次公募）	
8	<u>全国の障害者による文化芸術活動の実態把握に資する基礎調査</u>	8	<u>補装具費支給制度における多職種・多機関連携に関する調査研究</u>
9	<u>支援機器開発における効果的なニーズの発掘を支援するための調査研究</u>	9	<u>集団補聴システムの普及実態に関する調査研究</u>
10	<u>支援機器の開発過程におけるモニター評価等の体制整備のための調査研究</u>	10	<u>支援機器の開発普及に資する真のニーズを発掘する手法構築のための調査研究</u>
11	<u>補装具費支給制度の効果的な普及方法に向けた検討</u>	11	<u>地域における視覚障害者への代筆・代読支援に向けた調査研究</u>
12	<u>日常生活用具給付等事業の実態把握</u>	12	<u>サピエにアップロードするための点字図書、音声図書の仕様及び製作手順に関する調査研究</u>
13	<u>発達障害児者の感覚の問題に対する評価と支援の有用性の調査</u>	13	<u>失語症者向け意思疎通支援者の効果的な派遣実施に向けた調査研究</u>
14	<u>発達障害者支援における高齢期支援に関する実態調査</u>	14	<u>地域生活支援事業を効果的に実施するための計画策定に関する調査研究</u>
15	<u>障害児入所施設の運営指針策定に関する調査・研究</u>	15	<u>全国の障害福祉サービス事業所等における文化芸術活動の実態に関する基礎調査のための研究</u>

新（令和２年度一次公募）		旧（令和元年度三次公募）	
16	<u>障害児通所支援事業所等における安全な医療的ケアの実施体制の構築に関する調査研究</u>	16	<u>医療的ケア児者とその家族の生活実態調査</u>
17	<u>地域における重層的な相談支援体制整備に関する実態調査</u>	17	<u>発達障害支援における家族支援プログラムの地域普及に向けたプログラム実施基準策定及び実施ガイドブックの作成</u>
18	<u>潜在的支援要者の災害時等の緊急的支援への準備に関する調査研究</u>	18	<u>発達障害児者の初診待機等の医療的な課題と対応に関する調査</u>
19	<u>障害者支援施設における地域移行の実態調査及び意思決定支援の取り組み推進のための調査研究</u>	19	<u>障害児虐待等についての実態把握と虐待予防に関する家族支援の在り方、障害児通所事業所・障害児入所施設における事故検証について</u>
20	<u>潜在的福祉人材に関する調査研究</u>	20	<u>放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究</u>
21	<u>強度行動障害者に対するコンサルテーションの効果と、指導的人材養成に関する研究</u>	21	<u>避難行動要支援者に対する個別計画作成における計画相談支援事業者等の協力に関する調査・研究事業</u>
22	<u>自立生活援助の活用推進のための従事者養成研修カリキュラムと運営ガイドブックの作成</u>	22	<u>強度行動障害支援者養成研修の効果的な研修実施のための教材開発等に関する研究</u>
23	<u>国立病院機構が運営する病院の療養介護（筋ジストロフィー病棟）利用者の地域移行に関する実態調査</u>	23	<u>強度行動障害児者に携わる者に対する体系的な支援スキルの向上及びスーパーバイズ等に関する研究。</u>

新（令和２年度一次公募）		旧（令和元年度三次公募）	
24	<u>高次脳機能障害者のグループホーム等を活用した住まいの支援の実態についての調査研究</u>	24	<u>「障害者虐待の防止と対応の手引き」の改訂に関する研究</u>
25	<u>自治体及び障害福祉サービス事業所等における事務負担削減に関する調査研究</u>	25	<u>意思決定支援の取組推進に関する研究</u>
26	<u>障害者の多様な働き方と支援の実態に関する調査研究</u>	26	<u>自立訓練（機能訓練・生活訓練）における効果的な訓練の提供及び評価指標等に関する調査研究</u>
27	<u>就労系障害福祉サービスにおける就労支援事業会計の管理の実態と会計処理における課題に関する調査研究</u>	27	<u>共同生活援助（グループホーム）における「個人単位で居宅介護等を利用する場合の経過措置」に関する調査研究</u>
28	<u>視覚障害者の就労のために効果的な ICT 訓練の実施に向けた調査研究</u>	28	<u>障害福祉サービスの種別ごとのピアサポートを担う人材の活用のための調査研究</u>
29	<u>入院中における重度訪問介護の利用に関する調査研究</u>	29	<u>障害福祉サービスの利用実態調査</u>
30	<u>ヘルパーによる長時間の介助が必要とされている障害児等に対する支援の在り方に関する調査研究</u>	30	<u>就労系サービスにおける諸課題（施設外支援・施設外就労の実施実態や高齢障害者等の利用実態）の把握と事例整理に関する調査研究</u>
31	<u>ロボット等を活用した障害者支援手法の開発に向けた調査研究</u>	31	<u>障害福祉サービス事業所における生産性向上に関するガイドライン案作成に係る調査研究</u>

新（令和２年度一次公募）		旧（令和元年度三次公募）	
32	<u>障害者支援施設等と医療機関における連携状況に関する実態調査</u>	32	<u>重度障害者の在宅就業に関する調査研究</u>
33	<u>介護職員の喀痰吸引等研修の実態調査</u>	33	<u>障害福祉サービス等事業所の経営実態を把握するための各会計基準の比較・分析及び報告様式の統一化等に関する調査研究</u>
34	<u>公認心理師の活動状況等に関する調査</u>	34	<u>地域生活支援拠点等の整備に関する実態調査</u>
35	<u>精神科訪問看護に係る実態及び精神障害にも対応した地域包括ケアシステムにおける役割に関する調査研究</u>	35	<u>医療型短期入所に関する実態調査</u>
36	<u>精神保健福祉士の災害時の対応における役割の明確化と支援体制に関する調査研究</u>	36	<u>共生型サービスに関する実態調査</u>
37	<u>精神病床で身体管理を要する入院患者への取組の実態調査</u>	37	<u>障害福祉サービス事業所等における身体拘束等に関する実態調査</u>
38	<u>精神障害者の心理的危機に対する早期対応や危機介入方法の普及と教育効果に関する検討</u>	38	<u>介護職員の喀痰吸引等研修の実態調査</u>
		39	<u>精神障害者を支援するための地域連携パスの作成及びその活用につながる研修についての調査</u>

新（令和２年度一次公募）	旧（令和元年度三次公募）	
	40	<u>障害支援区分認定適正化に係る調査研究</u>
	41	<u>公認心理師の養成や資質向上に向けた実習に関する調査</u>
	42	<u>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に向けた精神保健福祉士の資質向上の在り方等に関する調査</u>
	43	<u>犯罪被害等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関する実態調査</u>
	44	<u>障害児の相談支援に関する実態把握の調査研究</u>
	45	<u>法人後見の取組推進についての研究</u>
	46	<u>障害福祉サービス事業所による障害福祉報酬請求に関する帳票等の削減に向けた調査研究</u>
	47	<u>障害分野におけるロボット等の導入促進に向けた調査研究</u>

新（令和２年度一次公募）	旧（令和元年度三次公募）	
	<u>48</u>	<u>第１期アルコール健康障害対策推進基本計画における取組状況の調査</u>
	<u>49</u>	<u>精神医療機関における外国人患者受入の現状と課題把握に関する調査</u>

(改正後全文)

	障 発 〇 五 一 五 第 七 号
	平 成 二 五 年 五 月 一 五 日
第 1 次改正	障 発 〇 四 〇 一 第 四 号
	平 成 二 六 年 四 月 一 日
第 2 次改正	障 発 〇 四 二 三 第 一 号
	平 成 二 七 年 四 月 二 三 日
第 3 次改正	障 発 〇 四 〇 一 第 二 号
	平 成 二 八 年 四 月 一 日
第 4 次改正	障 発 〇 四 〇 三 第 一 号
	平 成 二 九 年 四 月 三 日
第 5 次改正	障 発 〇 三 三 〇 第 三 号
	平 成 三 〇 年 三 月 三 〇 日
第 6 次改正	障 発 〇 三 二 八 第 一 二 号
	平 成 三 一 年 三 月 二 八 日
第 7 次改正	障 発 〇 三 二 七 第 九 号
	令 和 二 年 三 月 二 七 日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

障害者総合福祉推進事業の実施について

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平成 17 年法律第 123 号)を踏まえ、障害者施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的として、今般、別添要綱により「障害者総合福祉推進事業」を実施することとしたので通知します。

貴職におかれては、了知いただくとともに、管内市町村(特別区、一部事務組合又は広域連合を含む。)及び公益法人等関係団体に対する周知方お願いします。

障害者総合福祉推進事業実施要綱

(平成25年5月15日制定)

1 事業目的

障害者総合福祉推進事業は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号）を踏まえ、障害者施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする。

2 補助対象事業

(1) 本事業の補助対象事業は、別紙に定める指定課題及び事業概要に該当する事業であって、次の各号に該当する研究事業とする。

- ① 競争的環境の下で公募し、応募のあった事業であって、評価委員会における評価の結果、採択することが適当と認めたもののうち、障害保健福祉部長が予算の範囲内で補助金の交付が必要と決定したものであること。
- ② 事業により得られる成果が今後の施策等に反映できるものであること。
- ③ 原則として単年度で終了する事業であること。ただし、真に止むを得ない明確な理由があり、かつ、2か年以内に終了することが明らかである場合にはこの限りではない。

(2) 次に該当する事業は、対象としない。

- ① 事業の主たる目的である業務の大部分を外部委託するものや、第三者への資金交付を目的とした事業
- ② 前年度に実施した本事業の実施成果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業
- ③ 事業の大部分が設備又は備品購入等である事業
- ④ 営利を目的とした事業

3 補助対象事業の実施主体

- (1) 都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）
- (2) 社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他の法人

4 評価検討会

指定課題の内容の検討、応募のあった事業に対する補助の採否についての評価及び採択した各事業の実施状況についての総合的な評価は、外部有識者等による障害者総合福祉推進事業評価検討会において行う。

5 応募方法

補助を希望する者は、別に定めるところにより、書面により応募するものとする。

6 補助金交付の対象経費

補助の対象となる経費の範囲等については、別に定めるものとする。

課題番号	指定課題名
1	難聴児の言語発達（コミュニケーション）に資する療育に関する調査研究
2	障害者支援のあり方に関する調査研究
3	羞明等の症状により日常生活に困難を来している方々に対する調査研究
4	インフラ長寿命化のための公立障害福祉施設等における維持管理・更新費用等の推計に関する調査研究
5	地域における地域生活支援事業の効果を検証するための調査研究
6	雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態に関する調査研究
7	意思疎通支援事業の計画的・効果的な実施に関する調査研究
8	全国の障害者による文化芸術活動の実態把握に資する基礎調査
9	支援機器開発における効果的なニーズの発掘を支援するための調査研究
10	支援機器の開発過程におけるモニター評価等の体制整備のための調査研究
11	補装具費支給制度の効果的な普及方法に向けた検討
12	日常生活用具給付等事業の実態把握
13	発達障害児者の感覚の問題に対する評価と支援の有用性の調査
14	発達障害者支援における高齢期支援に関する実態調査
15	障害児入所施設の運営指針策定に関する調査・研究
16	障害児通所支援事業所等における安全な医療的ケアの実施体制の構築に関する調査研究
17	地域における重層的な相談支援体制整備に関する実態調査
18	潜在的要支援者の災害時等の緊急的支援への準備に関する調査研究
19	障害者支援施設における地域移行の実態調査及び意思決定支援の取り組み推進のための調査研究
20	潜在的福祉人材に関する調査研究
21	強度行動障害者に対するコンサルテーションの効果と、指導的人材養成に関する研究

22	自立生活援助の活用推進のための従事者養成研修カリキュラムと運営ガイドブックの作成
23	国立病院機構が運営する病院の療養介護（筋ジストロフィー病棟）利用者の地域移行に関する実態調査
24	高次脳機能障害者のグループホーム等を活用した住まいの支援の実態についての調査研究
25	自治体及び障害福祉サービス事業所等における事務負担削減に関する調査研究
26	障害者の多様な働き方と支援の実態に関する調査研究
27	就労系障害福祉サービスにおける就労支援事業会計の管理の実態と会計処理における課題に関する調査研究
28	視覚障害者の就労のために効果的な ICT 訓練の実施に向けた調査研究
29	入院中における重度訪問介護の利用に関する調査研究
30	ヘルパーによる長時間の介助が必要とされている障害児等に対する支援の在り方に関する調査研究
31	ロボット等を活用した障害者支援手法の開発に向けた調査研究
32	障害者支援施設等と医療機関における連携状況に関する実態調査
33	介護職員の喀痰吸引等研修の実態調査
34	公認心理師の活動状況等に関する調査
35	精神科訪問看護に係る実態及び精神障害にも対応した地域包括ケアシステムにおける役割に関する調査研究
36	精神保健福祉士の災害時の対応における役割の明確化と支援体制に関する調査研究
37	精神病床で身体管理を要する入院患者への取組の実態調査
38	精神障害者の心理的危機に対する早期対応や危機介入方法の普及と教育効果に関する検討